



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月10日

上場会社名 キューピー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2809 URL <https://www.kewpie.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高宮 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務担当 (氏名) 富田 たくみ TEL 03-3486-3331
 定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 2024年2月8日
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	455,086	5.8	19,694	△22.6	20,490	△24.8	13,174	△17.8
2022年11月期	430,304	5.7	25,433	△9.1	27,249	△8.2	16,033	△11.0

(注) 包括利益 2023年11月期 23,989百万円 (△26.5%) 2022年11月期 32,635百万円 (33.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	94.78	—	4.8	4.9	4.3
2022年11月期	115.34	—	6.2	6.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 △343百万円 2022年11月期 928百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	426,006	311,303	66.2	2,027.90
2022年11月期	403,384	294,623	66.4	1,925.54

(参考) 自己資本 2023年11月期 281,884百万円 2022年11月期 267,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	23,725	△17,721	△9,514	62,433
2022年11月期	27,199	△15,947	△16,812	65,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	20.00	—	27.00	47.00	6,533	40.7	2.5
2023年11月期	—	23.00	—	27.00	50.00	6,950	52.8	2.5
2024年11月期 (予想)	—	23.00	—	27.00	50.00		50.4	

(注) 2023年11月期の期末配当金額は予定であり、2024年1月19日開催の取締役会で決定します。

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	5.5	25,500	29.5	26,700	30.3	13,800	4.8	99.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年11月期	141,500,000 株	2022年11月期	141,500,000 株
2023年11月期	2,496,958 株	2022年11月期	2,495,894 株
2023年11月期	139,003,504 株	2022年11月期	139,004,435 株

(参考) 個別業績の概要

2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	192,867	4.8	3,050	△67.1	9,496	△37.2	9,776	△22.7
2022年11月期	184,084	3.1	9,269	△20.6	15,110	△2.6	12,644	14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	70.33	—
2022年11月期	90.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	257,028	163,565	63.6	1,176.71
2022年11月期	252,832	158,264	62.6	1,138.56

(参考) 自己資本 2023年11月期 163,565百万円 2022年11月期 158,264百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表および主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、国際的な穀物・エネルギー相場の高止まりや高病原性鳥インフルエンザ感染拡大の影響など厳しい状況となりました。このような環境において、国内では市場担当制を活かし、お客様の多様化するニーズに対応するとともに、収益性の高い体質づくり、新たな価値提案の実現に向けて取り組みました。海外では、引き続き中国・東南アジア・北米を中心に、KEWPIEブランドの浸透を加速させ、成長ドライバーとして拡大を進めました。

当連結会計年度の売上高は、海外の安定成長や調味料、タマゴ商品の価格改定による単価上昇などにより増収となりました。営業利益は、主原料およびエネルギー・一般原資材の高騰影響を受けたことにより減益となりました。経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の減少により減益となりました。

当連結会計年度の連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	430,304	455,086	24,782	5.8%
営業利益	25,433	19,694	△5,739	△22.6%
経常利益	27,249	20,490	△6,759	△24.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,033	13,174	△2,859	△17.8%

◇ セグメント別の状況

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
市販用	173,392	177,395	4,003	2.3%
業務用	158,832	165,336	6,504	4.1%
海外	66,267	78,277	12,010	18.1%
フルーツ ソリューション	16,461	16,953	492	3.0%
ファインケミカル	10,013	11,170	1,157	11.6%
共通	5,335	5,953	618	11.6%
合計	430,304	455,086	24,782	5.8%

[営業利益の内訳]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	増減 (金額)	増減 (比率)
市販用	13,433	9,939	△3,494	△26.0%
業務用	6,923	4,135	△2,788	△40.3%
海外	8,471	10,308	1,837	21.7%
フルーツ ソリューション	315	320	5	1.6%
ファインケミカル	1,267	1,040	△227	△17.9%
共通	1,209	1,209	△0	△0.0%
全社費用	△6,187	△7,259	△1,072	—
合計	25,433	19,694	△5,739	△22.6%

＜市販用＞

- ・調味料の価格改定による単価上昇等で増収
- ・主原料高騰等による影響を受け減益

＜業務用＞

- ・価格改定効果やタマゴ商品の販売価格が鶏卵相場高騰により上昇し増収
- ・主原料高騰等による影響を受け減益

＜海外＞

- ・中国・東南アジア・北米が堅調に推移し増収
- ・北米のブランド品拡大と主原料高騰影響の緩和により増益

＜フルーツ ソリューション＞

- ・食品メーカー向けの販売増加や家庭用ジャム・スプレッドの価格改定効果等により増収増益

＜ファインケミカル＞

- ・通信販売・原料販売ともに好調に推移し増収となったものの、コスト増等により減益

＜共通＞

- ・食品メーカー向け製造機械の販売増加により増収となったものの、販管費等の増加により減益

②今後の見通し

(単位：百万円)

	2023年度11月期	2024年度11月期 見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	455,086	480,000	24,914	5.5%
営業利益	19,694	25,500	5,806	29.5%
経常利益	20,490	26,700	6,210	30.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,174	13,800	626	4.8%

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の分野を受け持つ企業グループとして「おいしさ・やさしさ・ユニークさ」をもって、世界の食と健康に貢献することをめざし、長期ビジョン「キユーピーグループ 2030ビジョン」を掲げています。

2021年11月期から4年間を対象とする中期経営計画では、「持続的成長を実現する体質への転換」をテーマとし、「利益体質の強化と新たな食生活創造」「社会・地球環境への取り組みを強化」「多様な人材が活躍できる仕組みづくり」の3つの方針に基づいて、事業活動を進めています。

2024年11月期は、穀物・エネルギー相場、高病原性鳥インフルエンザや為替の動向など、引き続き不透明な経営環境が見込まれます。このような環境において、海外への資源投下を進め、中国・東南アジア・北米を中心に、KEWPIEブランドの浸透を加速させていきます。国内では引き続きお客様の多様化するニーズに対応するとともに、収益性・生産性の向上にも取り組んでいきます。また、持続的な成長を実現するために、未来に向けた投資を拡大していきます。

なお、2024年11月期の連結業績予想の詳細については、「2023年11月期 決算補足説明資料」に記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の状況

◇総資産、負債および純資産の状況

- ・総資産は、4,260億6百万円と前期末比226億22百万円増加

主に現金及び預金の増加87億85百万円、受取手形及び売掛金の増加51億1百万円、有価証券の減少80億円、商品及び製品の増加70億72百万円、建設仮勘定の増加36億47百万円、退職給付に係る資産の増加69億74百万円によるものです。

- ・負債は、1,147億2百万円と前期末比59億41百万円増加

主に繰延税金負債の増加32億8百万円、固定負債のその他の増加21億54百万円によるものです。

- ・純資産は、3,113億3百万円と前期末比166億80百万円増加

主に利益剰余金の増加62億25百万円、その他有価証券評価差額金の増加25億91百万円、退職給付に係る調整累計額の増加42億84百万円、非支配株主持分の増加24億54百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,199	23,725	△3,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,947	△17,721	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,812	△9,514	7,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,192	607	△3,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,367	△2,902	△1,534
現金及び現金同等物の期首残高	66,703	65,335	△1,367
現金及び現金同等物の期末残高	65,335	62,433	△2,902

・現金及び現金同等物の残高は、624億33百万円と前期末比29億2百万円減少

各キャッシュ・フローの状況は、下記のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が220億75百万円、減価償却費が169億35百万円、棚卸資産の増加が65億55百万円、法人税等の支払いが71億21百万円となったことなどから237億25百万円の収入（前期は271億99百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が151億64百万円、定期預金の預入による支出が55億67百万円となったことなどから177億21百万円の支出（前期は159億47百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが69億50百万円、非支配株主への配当金の支払いが14億11百万円となったことなどから95億14百万円の支出（前期は168億12百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期	2023年 11月期
自己資本比率 (%)	53.0	52.8	64.5	66.4	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.3	68.5	84.2	84.3	84.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	2.3	1.1	1.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	144.7	103.7	159.0	110.6	61.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しています。

※2021年11月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、配当金を最優先とした株主還元を行うことを基本に、中期経営計画ごとに設定する方針に基づいた株主還元を行っています。また、安定した配当の継続をめざすとともに、株価動向や財務状況などを考慮しながら、必要に応じて自己株式の取得・消却を検討しています。

内部留保金は、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、その充実にも努め、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存です。配当金は、会社法第459条第1項および第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間と期末の年2回、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

2024年までの中期経営計画の配当金の決定に際しては、1株当たり年間配当金45円以上を前提に、連結配当性向35%以上を基準とするとともに、4年間累計の総還元性向で50%以上を目安としています。

当期(2023年11月期)の配当金は、1株当たり年間50円（中間配当金23円、期末配当金27円、連結配当性向52.8%）となる予定です。

次期(2024年11月期)の配当金は、1株当たり年間50円（中間配当金23円、期末配当金27円、連結配当性向50.4%）を予想しています。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,825	66,610
受取手形及び売掛金	59,414	64,515
有価証券	10,000	2,000
商品及び製品	20,867	27,939
仕掛品	2,659	2,064
原材料及び貯蔵品	13,551	13,990
その他	3,524	5,329
貸倒引当金	△115	△370
流動資産合計	167,726	182,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,131	159,074
減価償却累計額	△97,130	△97,560
建物及び構築物（純額）	65,001	61,514
機械装置及び運搬具	153,551	152,809
減価償却累計額	△111,171	△111,556
機械装置及び運搬具（純額）	42,379	41,252
土地	30,529	30,762
リース資産	5,544	5,817
減価償却累計額	△2,048	△2,253
リース資産（純額）	3,496	3,564
建設仮勘定	3,446	7,093
その他	13,223	13,256
減価償却累計額	△11,027	△11,244
その他（純額）	2,196	2,011
有形固定資産合計	147,050	146,199
無形固定資産		
のれん	364	182
ソフトウェア	13,768	13,768
その他	1,506	1,856
無形固定資産合計	15,639	15,807
投資その他の資産		
投資有価証券	45,633	48,975
長期貸付金	850	595
退職給付に係る資産	18,656	25,630
繰延税金資産	2,749	2,308
その他	5,198	4,499
貸倒引当金	△119	△91
投資その他の資産合計	72,969	81,918
固定資産合計	235,658	243,926
資産合計	403,384	426,006

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,051	33,414
短期借入金	3,058	17,200
未払金	17,001	17,577
未払費用	2,118	2,291
未払法人税等	2,157	2,330
賞与引当金	1,487	1,650
役員賞与引当金	74	71
その他	6,303	6,835
流動負債合計	65,252	81,372
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,070	784
リース債務	3,337	3,807
繰延税金負債	9,558	12,766
退職給付に係る負債	2,840	2,107
資産除去債務	267	275
その他	1,434	3,588
固定負債合計	43,508	33,330
負債合計	108,761	114,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	28,634	28,638
利益剰余金	203,515	209,740
自己株式	△5,840	△5,842
株主資本合計	250,413	256,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,348	11,939
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	5,911	7,037
退職給付に係る調整累計額	1,985	6,269
その他の包括利益累計額合計	17,244	25,244
非支配株主持分	26,965	29,419
純資産合計	294,623	311,303
負債純資産合計	403,384	426,006

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	430,304	455,086
売上原価	306,114	332,755
売上総利益	124,189	122,330
販売費及び一般管理費	98,755	102,636
営業利益	25,433	19,694
営業外収益		
受取利息	253	534
受取配当金	458	474
保険返戻金	15	434
持分法による投資利益	928	—
その他	828	906
営業外収益合計	2,483	2,350
営業外費用		
支払利息	255	393
持分法による投資損失	—	343
貸倒引当金繰入額	—	203
その他	413	614
営業外費用合計	668	1,554
経常利益	27,249	20,490
特別利益		
関係会社株式売却益	1,288	2,968
投資有価証券売却益	256	758
固定資産売却益	39	20
その他	0	432
特別利益合計	1,585	4,178
特別損失		
減損損失	908	1,484
固定資産除却損	1,129	733
その他	166	375
特別損失合計	2,203	2,593
税金等調整前当期純利益	26,630	22,075
法人税、住民税及び事業税	6,774	5,851
法人税等調整額	1,489	699
法人税等合計	8,264	6,550
当期純利益	18,366	15,524
非支配株主に帰属する当期純利益	2,332	2,350
親会社株主に帰属する当期純利益	16,033	13,174

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	18,366	15,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	2,483
繰延ヘッジ損益	△23	0
為替換算調整勘定	7,894	1,364
退職給付に係る調整額	4,968	4,272
持分法適用会社に対する持分相当額	790	345
その他の包括利益合計	14,268	8,465
包括利益	32,635	23,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,550	21,174
非支配株主に係る包括利益	4,084	2,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	28,632	194,015	△5,838	240,913
当期変動額					
剰余金の配当			△6,533		△6,533
親会社株主に帰属する当期純利益			16,033		16,033
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の売却による持分の増減		△4			△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	9,500	△1	9,500
当期末残高	24,104	28,634	203,515	△5,840	250,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,690	8	△962	△3,008	4,727	23,660	269,301
当期変動額							
剰余金の配当							△6,533
親会社株主に帰属する当期純利益							16,033
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の売却による持分の増減							△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	△9	6,874	4,994	12,516	3,305	15,821
当期変動額合計	657	△9	6,874	4,994	12,516	3,305	25,322
当期末残高	9,348	△1	5,911	1,985	17,244	26,965	294,623

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,104	28,634	203,515	△5,840	250,413
当期変動額					
剰余金の配当			△6,950		△6,950
親会社株主に帰属する当期純利益			13,174		13,174
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の売却による持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	6,224	△2	6,226
当期末残高	24,104	28,638	209,740	△5,842	256,639

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,348	△1	5,911	1,985	17,244	26,965	294,623
当期変動額							
剰余金の配当							△6,950
親会社株主に帰属する当期純利益							13,174
自己株式の取得							△2
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,591	△0	1,125	4,283	8,000	2,453	10,454
当期変動額合計	2,591	△0	1,125	4,283	8,000	2,453	16,680
当期末残高	11,939	△2	7,037	6,269	25,244	29,419	311,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,630	22,075
減価償却費	16,062	16,935
減損損失	908	1,484
のれん償却額	187	182
退職給付費用	541	△150
持分法による投資損益 (△は益)	△928	343
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△977
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△983	△929
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	220
受取利息及び受取配当金	△712	△1,009
支払利息	255	393
投資有価証券売却損益 (△は益)	△256	△758
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,288	△2,968
固定資産除売却損益 (△は益)	1,112	713
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,320	△4,775
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,949	△6,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,337	162
未払金の増減額 (△は減少)	△940	393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,623	1,116
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	338
その他	231	728
小計	36,106	27,090
補償金の受取額	—	1,661
和解金の受取額	—	167
利息及び配当金の受取額	1,013	1,308
利息の支払額	△245	△388
法人税等の支払額	△9,674	△7,121
法人税等の還付額	—	1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,199	23,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,482	△15,164
無形固定資産の取得による支出	△4,323	△2,281
投資有価証券の取得による支出	△117	△1,325
投資有価証券の売却による収入	440	1,139
関係会社株式の売却による収入	1,498	3,440
短期貸付金の純増減額（△は増加）	130	△74
長期貸付けによる支出	△113	△44
長期貸付金の回収による収入	98	1
定期預金の預入による支出	△1,823	△5,567
定期預金の払戻による収入	1,197	2,184
その他	△453	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,947	△17,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,388	△1,179
リース債務の返済による支出	△647	△726
長期借入れによる収入	15	—
長期借入金の返済による支出	△10,301	△285
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,044
配当金の支払額	△6,533	△6,950
非支配株主への配当金の支払額	△1,230	△1,411
自己株式の取得による支出	△1	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	441	—
引出制限付預金の引出による収入	55	—
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,812	△9,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,192	607
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,367	△2,902
現金及び現金同等物の期首残高	66,703	65,335
現金及び現金同等物の期末残高	65,335	62,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準A S U第2016-02号「リース」の適用

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より米国会計基準A S U第2016-02号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則すべてのリースについて資産および負債を認識しています。本会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、本会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として、市場別に「市販用」「業務用」「海外」「フルーツ ソリューション」「ファインケミカル」および「共通」としています。

各事業の概要は下記のとおりです。

市販用	: 市販用市場において、マヨネーズ・ドレッシング類、パスタソース、サラダ、惣菜、パッケージサラダ、育児食、介護食などの商品を製造・販売しています。
業務用	: 業務用市場において、マヨネーズ・ドレッシング類、食酢、液卵、凍結卵、乾燥卵、卵加工食品などの商品を製造・販売しています。
海外	: 中国、東南アジア、北米などの海外市場において、マヨネーズ・ドレッシング類などの商品を製造・販売しています。
フルーツ ソリューション	: 家庭用のジャム類、産業用のフルーツ加工品などの商品を製造・販売しています。
ファインケミカル	: 医薬品、化粧品、食品などの原料としてヒアルロン酸や卵黄レシチンなどの商品を製造・販売しています。
共通	: 食品や食品製造機械の販売などをおこなっています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	173,392	158,832	66,267	16,461	10,013	5,335	430,304	—	430,304
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	173,392	158,832	66,267	16,461	10,013	5,335	430,304	—	430,304
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	799	4,918	1,664	210	349	11,446	19,389	△19,389	—
計	174,192	163,750	67,931	16,672	10,363	16,782	449,693	△19,389	430,304
セグメント利益	13,433	6,923	8,471	315	1,267	1,209	31,621	△6,187	25,433
セグメント資産	96,504	115,201	60,175	17,882	8,597	47,614	345,976	57,408	403,384
その他の項目									
減価償却費	4,679	6,145	2,627	909	478	901	15,741	320	16,062
持分法適用会社 への投資額	1,906	—	—	—	—	20,662	22,568	—	22,568
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,656	5,050	2,288	286	240	659	14,181	3,046	17,227

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△6,187百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額57,408百万円には、主として、全社資産62,176百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△2,590百万円が含まれています。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。
 - (3) 減価償却費の調整額320百万円は、主として、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,046百万円は、主として、報告セグメントに配分前のグループ基幹システム投資額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれています。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	177,395	165,336	78,277	16,953	11,170	5,953	455,086	—	455,086
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	177,395	165,336	78,277	16,953	11,170	5,953	455,086	—	455,086
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	887	4,708	1,297	294	381	11,374	18,944	△18,944	—
計	178,282	170,045	79,574	17,247	11,551	17,328	474,030	△18,944	455,086
セグメント利益	9,939	4,135	10,308	320	1,040	1,209	26,954	△7,259	19,694
セグメント資産	103,384	127,231	74,072	17,637	8,972	45,360	376,659	49,346	426,006
その他の項目									
減価償却費	4,976	6,449	2,864	895	495	911	16,592	342	16,935
持分法適用会社 への投資額	1,898	—	—	—	—	20,229	22,127	—	22,127
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,471	6,400	5,339	278	289	398	17,176	670	17,846

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△7,259百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額49,346百万円には、主として、全社資産53,321百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△2,407百万円が含まれています。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等です。
 - (3) 減価償却費の調整額342百万円は、主として、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額670百万円は、主として、報告セグメントに配分前のグループ基幹システム投資額です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	北米	その他	合計
364,036	28,355	18,033	14,368	5,511	430,304

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	北米	その他	合計
129,618	10,910	4,530	1,118	871	147,050

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	北米	その他	合計
376,808	31,553	21,262	18,046	7,414	455,086

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	北米	その他	合計
125,006	9,906	5,664	4,610	1,011	146,199

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	16	837	—	54	—	—	908	—	908

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額	合計額
減損損失	210	1,083	81	—	—	109	1,484	—	1,484

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額	合計額
当期 償却額	2	2	0	182	0	0	187	—	187
当期末 残高	—	—	—	364	—	—	364	—	364

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	市販用	業務用	海外	フルーツ ソリューション	ファイン ケミカル	共通	合計	調整額	合計額
当期 償却額	—	—	—	182	—	—	182	—	182
当期末 残高	—	—	—	182	—	—	182	—	182

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,925.54	2,027.90
1株当たり当期純利益(円)	115.34	94.78

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	294,623	311,303
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	26,965	29,419
(うち非支配株主持分(百万円))	(26,965)	(29,419)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	267,657	281,884
期末の普通株式の数(千株)	139,004	139,003

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,033	13,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,033	13,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,004	139,003

(重要な後発事象)

重要な資産の譲受および重要な契約の解除

当社は、2023年10月26日開催の取締役会において、株式会社中島董商店が保有する「サラダクラブ」等のブランドに係る商標権を譲り受けることを決議し、2023年12月1日に資産の譲受を行いました。

1. 譲受の理由

当社グループで使用するブランドを当社が全て保有することで、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化に対応したブランド戦略が可能になり、市場競争力の向上につながると判断しました。

2. 譲受契約の相手会社の名称

株式会社中島董商店

3. 譲受の対象となる資産の種類

「サラダクラブ」、「スノーマン」、「ほしえぬ」等のブランドに係る商標権

4. 契約の内容

資産の譲受に関する契約および資産に係る使用許諾、再使用許諾の解約に関する契約

5. 譲受および契約解除の時期

2023年12月1日

6. 譲受価額

3,800百万円

7. 契約の締結および解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響

譲受の理由に記載のとおり、当社グループで使用するブランドを当社が全て保有することで、多様化する顧客ニーズや嗜好の変化に対応したブランド戦略が可能になり、市場競争力の向上につながると判断しています。なお、商標権の償却費の増加、ロイヤリティーの減少による影響は現在算定中です。

4. その他

役員の異動（2024年2月28日付）

取締役の異動

（i）新任候補者

氏名	新役職名	旧役職名
西川 久仁子	社外取締役	現 株式会社ファーストスター・ヘルスケア 代表取締役社長
ハロルド・ジョージ・メイ	社外取締役	元 株式会社タカラトミー 代表取締役社長 兼 CEO

（ii）退任予定者

氏名	新役職名	旧役職名
漆 紫穂子	—	社外取締役

（ご参考）職務分担の変更

2024年2月28日付で、職務分担が次のとおり変更になる予定です。変更箇所は下線部分です。

氏名	新役職名	旧役職名
山本 信一郎	取締役 上席執行役員 コーポレート担当 兼 <u>経営推進本部長</u>	取締役 上席執行役員 コーポレート担当、 <u>グループガバナンス</u> および <u>リスクマネジメント担当</u>
濱崎 伸也	取締役 上席執行役員 <u>グループ営業統括</u> 兼 市販用市場統括	取締役 上席執行役員 市販用市場統括